



2021年1月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年9月11日

上場会社名 株式会社エージェント 上場取引所 東
 コード番号 7098 URL https://agent-network.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 四宮 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部 部門責任者 (氏名) 磯貝 慎介 (TEL) 03 (3780) 3911
 発行者情報の提出予定日 2020年10月30日 配当支払開始予定日 -
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 中間決算説明会開催の有無 : 有・無

(千円未満切捨て)

1. 2021年1月期中間期の業績(2020年2月1日~2020年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
2021年1月期中間期	1,088,210	△7.0	△135,636	-	△66,984	-	△69,627	-
2020年1月期中間期	1,169,489	-	47,864	-	46,443	-	30,230	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期中間期	△13.93	-
2020年1月期中間期	6.05	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
2021年1月期中間期	925,473	60,234	6.5	12.05
2020年1月期	1,044,980	144,862	13.9	28.97

(参考) 自己資本 2020年7月期 60,234千円 2020年1月期 144,862千円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期	0.00	3.00	3.00
2021年1月期	0.00		
2021年1月期(予想)		-	-

(注) 2021年1月期の配当予想につきましては、現時点で合理的な業績予想を行う事が困難なことから未定としております。

3. 2021年1月期の業績予想(2020年2月1日~2021年1月31日)

2021年1月期の業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を精査中であり、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定といたします。

今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

2021年1月期中間期	5,000,000株	2020年1月期	5,000,000株
2021年1月期中間期	-株	2020年1月期	-株
2021年1月期中間期	5,000,000株	2020年1月期中間期	5,000,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積もり

当社では、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社の営業収益などへの影響は受けつつも、当会計年度末までに当該感染症が拡大する前の水準に徐々に回復していくものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりに反映しております。

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予測などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動が停滞し、個人消費は大幅に落ち込みました。また、世界経済も新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、米中貿易摩擦問題も加わり、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社が属する人材サービス事業におきましても、厚生労働省が発表する有効求人倍率が7ヵ月連続で減少し、2020年7月時点で1.08倍（「一般職業紹介状況（令和2年7月分）について」厚生労働省調べ）となっております。

このような環境のもと、当社は既存事業であるプロダクション事業領域において、クライアントの店舗やオフィスの休業が発生したことにより、当社のメンバーにおいても稼働が減少した結果、前年比で売上が減少致しました。キャリア領域においても、新型コロナウイルスの影響により需要が減少し、前年同期比で売上が減少しました。一方で、パートナー領域においては、ソフトバンクの販売代理事業が堅調に推移し、売上が増加致しました。

上記の結果、当中間会計期間の売上高は1,088,210千円（前年同期比7.0%減）、営業損失は135,636千円（前年同期営業利益47,864千円）、経常損失は66,984千円（前年同期経常利益46,443千円）、中間純損失は69,627千円（前年同期中間純利益30,230千円）となりました。

なお、当社の事業は総合人材サービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、133,421千円減少し770,662千円（前事業年度末は904,083千円）となりました。これは、現金及び預金が48,591千円減少し、売掛金が87,110千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、13,913千円増加し154,810千円（前事業年度末は140,896千円）となりました。これは、パートナー事業領域における事業用のシステム及び社員の勤怠管理システムの開発により無形固定資産が10,913千円増加したことに加えて、渋谷にオフィスを追加するための賃貸建物の内装工事等により、有形固定資産が7,943千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、895千円増加し725,639千円（前事業年度末は724,743千円）となりました。これは、買掛金が11,035千円減少した一方で、一年内返済予定の長期借入金が4,105千円増加し、大型プロジェクトの対応のための前受金が7,864千円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、35,774千円減少し139,599千円（前事業年度末は175,374千円）となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、84,627千円減少し60,234千円（前事業年度末は144,862千円）となりました。これは、配当金15,000千円の支払いを行ったことに加え、69,627千円の中間純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比べ48,591千円減少し528,056千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、24,750千円の収入（前年同中間期は51,331千円の支出）となりました。これは、税引前中間純損失66,984千円を計上したことに加えて、仕入債務が11,035千円減少した一方、売上債権が87,110千円減少し、助成金を49,551千円、休業補償金を41,463千円受け取ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、19,687千円の支出（前年同中間期は4,004千円の支出）となりました。これは、ソフトウェアの開発投資に伴う無形固定資産の取得による支出13,587千円、及び、オフィス拡張に伴う有形固定資産の取得による支出5,573千円を計上したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、53,655千円の支出（前年同中間期は98,388千円の支出）となりました。金融機関からの借入50,000千円を行った一方で、借入金の返済を85,274千円進めました。また配当金の支払い15,000千円をしたこと等によるものです。

(3) 業績予測などの将来予測情報に関する説明

2021年1月期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が、当社が事業を展開する人材サービス市場においても大きく影響を及ぼしており、引き続き未定とさせていただきます。

今後、業績予想の合理的な算出が可能となりました段階で速やかに公表させていただきます。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当中間会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	576,648	528,056
売掛金	303,221	216,111
その他	24,213	26,494
流動資産合計	904,083	770,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,165	47,019
その他	8,146	9,438
減価償却累計額	△ 11,474	△ 13,676
有形固定資産合計	34,837	42,780
無形固定資産		
無形固定資産	21,877	32,790
投資その他の資産		
関係会社株式	3,775	3,775
敷金	69,372	67,241
繰延税金資産	7,618	5,567
その他	5,201	4,441
貸倒引当金	△ 1,786	△ 1,786
投資その他の資産合計	84,181	79,239
固定資産合計	140,896	154,810
資産合計	1,044,980	925,473
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,474	80,439
1年内返済予定の長期借入金	159,659	163,764
未払費用	128,341	130,901
未払法人税等	13,435	591
未払消費税等	46,061	48,762
前受金	256,612	264,477
解約調整引当金	9,136	9,364
その他	20,023	27,339
流動負債合計	724,743	725,639
固定負債		
長期借入金	175,374	135,995
その他	-	3,604
固定負債合計	175,374	139,599
負債合計	900,117	865,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
利益準備金	11,350	12,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	83,512	△ 2,615
利益剰余金合計	94,862	10,234
株主資本合計	144,862	60,234
純資産合計	144,862	60,234
負債純資産合計	1,044,980	925,473

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当中間会計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
売上高	1,169,489	1,088,210
売上原価	747,047	761,874
売上総利益	422,441	326,335
販売費及び一般管理費		
役員報酬	20,650	21,000
給料手当	185,124	257,991
法定福利費	32,342	44,518
厚生費	2,254	2,230
減価償却費	1,894	4,483
旅費交通費	17,299	10,007
地代家賃	34,627	45,444
その他	80,384	76,295
販売費及び一般管理費合計	374,577	461,971
営業利益又は営業損失(△)	47,864	△ 135,636
営業外収益		
受取利息	3	2
助成金収入	476	52,096
休業補償金	-	41,463
その他	666	117
営業外収益合計	1,146	93,681
営業外費用		
支払利息	2,304	1,663
支払補償金	-	17,926
上場関連費用	-	3,000
その他	262	2,440
営業外費用合計	2,567	25,029
経常利益又は経常損失(△)	46,443	△ 66,984
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	46,443	△ 66,984
法人税、住民税及び事業税	17,537	591
法人税等調整額	△ 1,323	2,051
法人税等合計	16,213	2,643
中間純利益又は中間純損失(△)	30,230	△ 69,627

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当中間会計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	46,443	△ 66,984
減価償却費	1,894	4,483
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	1,945	228
受取利息	△ 3	△ 2
支払利息	2,304	1,663
助成金収入	△ 476	△ 52,096
休業補償金	-	△ 41,463
支払補償金	-	17,926
上場関連費用	-	3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 96,646	87,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,866	△ 11,035
未払費用の増減額 (△は減少)	17,280	2,880
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 3,188	3,119
前受金の増減額 (△は減少)	△ 32,979	7,864
その他	12,412	10,048
小計	△ 40,148	△ 33,257
利息の受取額	3	2
利息の支払額	△ 2,315	△ 1,648
助成金の受取額	476	49,551
休業補償金の受取額	-	41,463
支払補償金の支払額	-	△ 17,926
法人税等の支払額	△ 9,347	△ 13,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,331	24,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△ 5,573
無形固定資産の取得による支出	△ 4,473	△ 13,587
敷金の拠出による支出	-	△ 239
その他	468	△ 286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,004	△ 19,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	△ 84,888	△ 85,274
ファイナンス・リース返済による支出	-	△ 381
上場関連費用の支出	-	△ 3,000
配当金の支払額	△ 13,500	△ 15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,388	△ 53,655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 153,723	△ 48,591
現金及び現金同等物の期首残高	676,473	576,648
現金及び現金同等物の中間期末残高	522,749	528,056

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は単一セグメントのためセグメント情報は開示しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。